新年度予算に対する評価と見解

改革鎌倉

改革鎌倉は、平成十七年度鎌倉市一般会計予算について意見が分かれましたが、その他の議案については賛成しました。以下、その評価と見解について述べます。

【行財政改革について】

地方分権が進む中、鎌倉市は地方自治体として、しっかりと自立をしていくという認識を、さらに高めていく必要があります。

そのためには、まず情報公開の推進、それに伴う行政の透明性を確保することです。今までは、確かに非公開の交渉などで成果を挙げてきたこともあったかもしれません。そして、それこそが政治の醍醐味という見方もありました。しかしながら、これからはその手法は通用しなくなってきます。市民に対して、説明できないような手法は排除され、しっかりと市民に見えて理解が得られるよう、正しいルールにのっとった行政運営を行っていくことが求められるからです。

また、もう一つ大事なことは民営化の推進です。鎌倉市の人件費は、平成十五年度の全国データでいくと、全国六百八十九市中、高い方から数えて十三番目という高水準に位置しています。これは一般職員のラスパイレス指数が百を切っていることを考えると、事業の民間委託が進んでいないことを意味するとも読めます。鎌倉市では行革推進本部会議において、『公的関与の基本的な考え方』を打ち出しており、そこには「民間でできることは民間に委ねることを基本に、行政と民間との役割分担の観点から、行政の関与は必要最小限とする」と明記してあります。この基本的な考え方に基づき、事業の民営化への検討をさらなるスピード感をもって推し進めるべきです。

【窓口サービスについて】

私達が、独自でアンケートをとったところ、土・日曜日にも市役所の窓口を開けるべきだという方は、四十九人中、四十二人いました。またその一方で、行政コストの大幅な増加は避けるべきだという意見も多数ありました。スライド勤務、土・日曜日の振替等の活用により、人件費を抑えた中で窓口の土・日曜日開設、平日の時間延長、また、電子申請・許可の導入を要望しました。

【子育て支援について】

「鎌倉は子育てがしづらい」と聞くことが多くあり、その原因は多岐にわたっていますが、その中の一つとして、小児救急医療の問題があります。次世代育成支援行動計画の素案によりますと『小児救急医療については、市内の病院でも、夜間・休日に受診できるようにすること』とあります。市内の小児医療二十四時間体制の確立について要望しました。また、出産時にまとまったお金が用意できない場合に多くの自治体で、出産費貸付制度を独自に創設しています。鎌倉市では、限定的に委任払いを行っていますが、その制度のさらなる柔軟な運用と拡大を要望しました。

【教育について】

学校週五日制、ゆとり教育、年間授業時数の大幅減少、学力の低下、ひいては青少年の非行、犯罪の増加等々、近年さまざまな問題が表面化してきた矢先、OECDが実施した「生徒の学習到達度調査」で日本の高校一年生は実施四分野のうち、「読解力」、「数学的応用力」が低下したことが分かりました。こうしたことから脱却するためには、授業を児童、生徒に理解できるように、先生方に指導して頂くことがポイントだと思います。そうした観点から、教師のより一層の指導力の向上に向けた、工夫・取り組みを要望しました。

また、学校を狙った悪質な事件が後を絶たない中、生徒の安全確保のため、警備員を小学校十六校全校へ配置することを要望しました。

さらに、小学校での朝の読書の時間は、とても素晴らしいです。この読書への関心の高まりから、学校図書推進委員を十六校に常駐させて、学校図書室の蔵書充実を要望しました。

最後に不登校の問題について、教育支援室、教育センター相談室を学校の敷地外の施設へ移動するよう要望しました。

新年度予算に対する評価と見解

鎌倉同志会

鎌倉同志会は平成十七年度鎌倉市一般会計予算ほか提案されたすべての議案について賛成しました。限られた財源の中で、事務事業の見直しや、経常経費の削減、さまざまな子育て支援施策や福祉施策の充実、防災・防犯など市民の安全・安心確保に向けた取り組み、都市基盤整備など、総合的に勘案した予算配分に配慮した石渡市長の新年度予算を、鎌倉同志会は高く評価しています。

【健全な財政運営を目指して】

今後も大幅な税収増は見込めない社会情勢下で、累積した地方債を削減し、将来にわたって持続可能な財政基盤を維持しようと財政再建に取り組む自治体が増加しています。本市も、平成十七年度末見込みで市債は千六十億円になります。一方歳入の根幹を成す市税のうち、市民税は人口の増加もあって対前年度比〇・七％増になっていますが、法人市民税は業績の低迷で十三・八％の減と大幅に落ち込んでいます。幸い本市はまだ自主財源比率等に余力を残しています。余力のある今のうちに健全な財政運営が維持できるよう、計画的・効率的な財政運営に努め本格的な財政再建に取り組むことを要望しました。

【被災時に職員の迅速な対応を】

昨年、台風二十二号で大きな被害を受けた際、市の初動体制が遅れ、混乱したことを反省し、「地震災害初動時職員行動マニュアル」を早速作成した点は評価しますが、実際に職員がマニュアルどおり行動できるかが問題です。神戸市の消防職員は体験談の中で「パニック状態の時でも迅速・的確に行動するには普段からの訓練の積み重ねが何より大切だ。」と強調しています。職員がマニュアルに基づいて迅速・的確な行動ができるよう定期的に訓練を実施することを要望しました。

【自主防災組織への助成支援を】

いざというとき地域住民の団結がいかに大切であるかが、全国各地の災害被災地で立証されています。住民が協力し合って活動することは地域の中での助け合いの気風が育まれることにもなり、本市も自主防災組織への支援を強化し、さらなる団結と組織の強化を図る必要があると提案しました。

【今泉消防出張所の建設に向けて】

これまで消防・救急体制の活動圏外にあり消防車・救急車の到着に時間が掛かっていた今泉地区に、消防出張所設置の方針が決まり予算化されたことを評価しています。また、現在の消防職員配置を見直すことで新設の消防出張所への配員をしていく取り組みを高く評価しています。地域住民の強い要望に応え、計画どおり実現させるよう強く要望しました。

【子どもたちを危険から守るために】

近年、子どもが被害者となる凶悪犯罪が増加し、学校内でも児童が襲われるなど、保護者の心配はますます深刻で「子どもを危険から守る対策を早急に取って欲しい」と強く要望しています。新年度から市内在住・在学の児童・生徒全員に防犯ブザーを配布するとともに、不審者等から身を守るための対応プログラム（CAP）を児童・生徒と保護者にも実施することになっていますが、それだけにとどまらずさらに幼児の保護対策も含め、子どもたちを危険から守るための手段を検討し、万全の策を講じるよう強く要望しました。

【特養ホーム入所待機者の解消】

現在、特別養護老人ホームへの入所待機者は六百名を超えており、入所待機者の数は年々増加しています。現在、建設が予定されている今泉と稲村ガ崎の両施設が十八年度に完成しても焼け石に水の状況です。入所待機者の解消を図るため、施設の建設に向けた積極的な取り組みを強く要望しました

【高齢者福祉の充実に向けて】

元気な高齢者には、その健康維持のためできるだけ外出の機会を持っていただきたいと、高齢者割引乗車証等を購入する際七十五歳以上の方に二千円の助成をしています。昨年は約二千三百名の方が利用していますが、さらに多くの方が利用できるよう年齢制限の緩和、助成額の見直しなど、さらなる充実を要望しました。

新年度予算に対する評価と見解

ネットワーク鎌倉

神奈川ネットワーク運動・鎌倉は、二〇〇五年度鎌倉市一般会計予算には反対、他の諸議案には賛成しました。

相変わらず経常収支比率が高く、財政の硬直化が進んでいる本市においては、税金による公的セクター、民間にお任せにしてよい私的セクターと地域の市民の力を生かす市民セクターのバランスをとったまちづくりが求められます。この公・共・私のセクターバランスの取れたまちづくりのためには、市民が担える部分は市民にお任せすることが必要です。次期基本計画策定にあたっても、国や県からの市への分権にとどまらず、市役所から市民への思い切った権限委譲を視野に入れた計画作りが望まれますが、新年度予算案にその兆しを見ることはできません。市民から預かった税金について、未来に責任を持てる使い方をすべきだという視点から、以下、見解を述べます。

【子育て支援の基本的なスタンスは】

女性が働くことも子どもを持つことも選べる社会をつくることこそ、少子化対策のかなめです。そのためには、保育園の待機児童の解消や一時保育の充実が必要であり、待機児童の受け皿になっている無認可・無認定の民間保育施設への一定の助成も急務です。新年度、在宅で子どもを育てている家庭が家事支援を頼むと市から助成金を出すという「在宅子育て家庭訪問支援事業」がスタートしますが、子どもは家で母親が育てるべきだという「三歳児神話」の復活につながらないよう配慮を求めました。また、障害児の療育相談のように必要不可欠な事業への予算が少なく、専門家による相談が受けにくい現状の改善を求めました。

【「丸」と高齢化」が進む分譲地で、地域福祉のモデルづくりを】

開発されて三十年ないし四十年たった住宅地では、高齢化率四十％という地域が出現しています。独居高齢者も多く、地域コミュニティーの担い手の高齢化は、いざという時の防災・防犯体制にも影響します。未経験の高齢化現象を先取りしている事例について検討・研究を始めるべきです。さらに、民間の空き家を福祉の拠点として活用するシステムについての検討を促しました。

【公立学校を地域の核に】

公立学校の良さは、地域コミュニティーの核となれる地理的条件と、家庭環境が異なる個性が集まることにより子どもたちに小さな社会を体験させることにあります。学区撤廃という声も聞かれますが、児童・生徒の安全対策の面からも、学区制の良さを生かした学校運営が必要です。また、多様な個性の子どもたちを受け入れていくために普通学級介助員制度の充実を主張しました。

【市長のリーダーシップが見えないごみ問題】

石渡市政は、実現目前だったごみ半減計画を足踏みさせたまま、ごみ問題から目を背けています。循環型社会形成推進基本法を踏まえた一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみ減量に努力するとともに、生ごみをバイオガス化する資源化施設等の施設整備計画をあわせて策定すべきですが、そのチャートすら示されないままです。ごみ半減に向けた審議会答申を棚上げした市長には、十年後を見据えた脱焼却・発生抑制を基本としたごみ施策についてのリーダーシップが全く見られません。一日も早くごみ半減を実現させ、その時点で、老朽化が著しい今泉の焼却場を停止することを求めます。

【選挙公約の女性助役実現せず】

「女性助役の登用」は、石渡市長の選挙公約の目玉でした。しかし、具体の提案はまったくないまま、市長の任期もこの秋で終わります。有権者への単なるリップサービスだったと考えたくはありませんが、公約の重みを今一度自覚していただきたいものです。市長就任後のここ三年を見ても、五級職以上の職員に占める女性の数は増えていません。女性だからというだけで優遇する必要はありませんが、男性・女性にかかわらず適材適所の職員配置に努めること、政策立案にかかわる仕事にも意欲ある女性職員を登用するなどの配慮は必要です。